

第3期大田区多文化共生推進協議会 第7回 議事録

1. 日時：2017年2月20日（木）18：30～20：00
2. 場所：mics おおた教室
3. 出席者：委員12名／事務局6名
4. 議事
『第3期大田区多文化共生推進協議会 報告書』の確認

（『第3期大田区多文化共生推進協議会 報告書』（案）について事務局から説明）

はじめに

- ・2016年6月現在の在留外国人数は約231万人でそのうち外国人労働者数は約108万人とあり半数弱であるが、大田区内在住外国人区民2万人のうちの労働者の割合はどれくらいなのか記載した方がよいのではないかと。外国人区民2万人の内訳を載せてどういう特徴の外国人が多いのかがわかった方がよい。
 - ←データは載せ始めたばかりがなかったので、伝えたいメッセージに合ったデータを載せるべきである。結論に影響したり、課題の抽出に影響したり、本論とリンクするなら載せるべき。
- ・時流的にデリケートな移民のことや欧米諸国のことにふれるのは適切なのか。大田区として移民を積極的に受け入れて行こうという意志があるのか。
 - ←移民の受け入れというと国レベルの政策の問題になる。移民を積極的に受け入れるかどうかは別の問題として、すでに受け入れた外国人区民と日本人区民の共生を目指していくことを書いている。
 - ←概論として世界情勢を説いているだけなので問題無いのではないかと。
 - ←日本では「外国人住民」と呼んでおり、欧米では「移民」と呼称しているだけである。このままの記述で問題無いのではないかと。
 - ←取り入れるかどうかは別としてヨーロッパの政策として世界的な情勢を知っておく必要はある。この文章からは移民の受入れについては肯定も否定もしていないので違和感はない。
 - ←この時勢の中で欧米諸国にふれないのは逆に不自然である。

テーマ1：外国人区民の地域活動デビュー支援

・【別表2】bの在留資格×希望地域活動のクロス集計について、「企業内転勤」は回答者が10人未満のため参考値となっているが、意欲が高いことがうかがえる。グローバル企業から日本の子会社や支社などに来ている能力の高い層が多いと思われるので、ターゲットにしていくべきではないか。また、平成27年度から「高度専門職」という在留資格が新設されており、こうした人たちは意欲が高い人が多いと思われるので、そういったデータも出てくると良いのではないか。報告書を修正するところまで必要かどうかはわからないが…。

→主旨は理解できるが、今回は回答者が10名未満なのでここから何かを推論するのは難しいのではないか。

・2016年7月～2017年2月にかけて日本工学院の留学生と5回ほど地域活動を行った。「防災ビジュアルオリエンテーション」や神輿かつぎ、「神霊矢口渡」という歌舞伎、商店街での日本文化体験などを行ってきている。こうした新しい動きがあるので、行政主導以外のイベントも発生してきている状況を是非報告書にも記載してほしい。

⇒『「18色の国際都市事業」以外にも草の根的に工学院の留学生と他団体が連携して、神輿や防災関連、商店街との連携など地域活動を行っている』旨も明記する。

→【別表1】に平成27年度の「18色の国際都市事業」の一覧が載せられているが、平成28年度の一覧も掲載する、もしくは平成27年度版と差替えるなど検討してほしい。

・「体験・交流」型のイベントの例として竹とんぼ工芸や着付が挙げられているが、茶道や日本の伝統文化といった文言を入れた方がよい。

⇒竹とんぼ工芸の写真はわかりにくいので差替えることとする。

・『実態調査』の分析結果の(d)について、1人暮らしもしくは友人や兄弟姉妹と同居している層がなぜ若い層になるのか、因果関係がわからない。

→事実のみを書くのか、そこから与えられる示唆まで書くのか、統一した方がよい。

・提言に直接結びつかないデータを載せるべきなのか。

→提言に結びつくデータのみを載せる方法もあるし、直接結びつくものではなくても事実としてデータを列挙する方法もある。

→どこかで結論とつなげる方がストーリー性が出てくるので、提言に結びつけるか、もしくは次のステップとして拾い上げるのはどうだろうか。

→『実態調査』の引用が多いので、『実態調査』自体の概要や、この報告書との関連性を追記して説明するべきではないか。

- ・『実態調査』の分析結果の(f)について、「勉強」や「職業技術習得」は「自主的な」目的というよりも「明確な」目的といった方がよいのではないか。
- ・提言の1つとして、『イベントの担い手の拡大およびそれに伴う「地域力」の向上』を入れてはどうか。

テーマ2：外国人区民の学校教育への参加

- ・国際交流ボランティアによる支援の対象として三者面談が含まれているが、三者面談は成績情報や進路情報を扱うプライバシーに関わるものなので、mics おおたなどの第三者機関に委ねた方がよいのではないか。
⇒その旨を報告書に記載することとする。
- ・「わくわくスクール」に地域の外国人区民が参加していけるように目指していくという提言は具体的にはPTAに働きかけるということなのか。対象が不明確ではないか。
→学校によってPTAが主体であったり、地域の方々が主体であったりする。
- ・国際交流ボランティアと学校を結び付ける際に、出張所単位で管理し、統括できるようにすればよいのではないか。